

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月7日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社不動テトラ

【英訳名】 Fudo Tetra Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥田 真也

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 03(5644)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務部長 北川 昌一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 03(5644)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務部長 北川 昌一

【縦覧に供する場所】 株式会社不動テトラ 北関東支店  
(さいたま市大宮区吉敷町一丁目23番地1)

株式会社不動テトラ 千葉支店  
(千葉市中央区富士見二丁目3番1号)

株式会社不動テトラ 横浜支店  
(横浜市中区真砂町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 中部支店  
(名古屋市中区栄五丁目27番14号)

株式会社不動テトラ 大阪支店  
(大阪市中央区南船場二丁目3番2号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	11,823	14,437	62,805
経常利益 (百万円)	379	679	3,710
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	267	452	2,445
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	351	437	2,629
純資産額 (百万円)	22,876	24,525	25,154
総資産額 (百万円)	40,737	49,265	53,103
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.63	2.76	14.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.5	49.2	46.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
4. 当社は第71期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入している。当該信託が保有する当社株式を自己株式として計上している。また、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算定している。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

#### 2 【事業の内容】

当社の連結子会社であった東亜土木株式会社は、平成30年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外している

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書提出後、事業等のリスクに記載した内容から変更はない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っている。

#### (1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により前連結会計年度末に比べて38億39百万円減少し、492億65百万円となった。

負債は、主に電子記録債務及び短期借入金が減少したことにより前連結会計年度末に比べて32億11百万円減少し、247億39百万円となった。

純資産は、当第1四半期連結会計期間での剰余金の配当もあり、前連結会計年度末に比べて6億28百万円減少し、245億25百万円となった。

#### (2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、民間投資は増加し、また、公共投資も底固く推移し全体としては良好な環境が続いた。

当社グループでは、今期スタートした中期経営計画（2018～2020年度）においては、当計画期間を持続的な成長に向けた基盤整備期間と位置付け、更なる企業価値の向上を目指し、有形無形の経営資源への戦略的投資及び収益基盤の多様化に取り組むことを基本方針とし、グループ各社が連携し経営目標の達成に向けた取り組みを開始した。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は371億51百万円（前年同四半期比98.6%増）、売上高は144億37百万円（前年同四半期比22.1%増）と増収となり、営業利益は6億5百万円（前年同四半期比69.5%増）、経常利益は6億79百万円（前年同四半期比78.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億52百万円（前年同四半期比69.4%増）と増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

##### 土木事業

受注高は、中央新幹線建設工事などの受注により248億19百万円（前年同四半期比156.3%増）、売上高は65億25百万円（前年同四半期比22.3%増）となったが、前期にあった高採算工事が減少し営業損失29百万円（前年同四半期2億7百万円の営業利益）となった。

##### 地盤改良事業

受注高は、海外案件などの受注により115億24百万円（前年同四半期比39.9%増）と順調に推移し、売上高は75億47百万円（前年同四半期比23.2%増）となった。営業利益は、増収や繰越工事の採算性改善により8億61百万円（前年同四半期比127.0%増）と増益となった。

##### ブロック事業

受注高は8億4百万円（前年同四半期比2.9%減）、売上高は3億18百万円（前年同四半期比7.2%減）となり、営業損失1億99百万円（前年同四半期2億60百万円の営業損失）となった。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億6百万円である。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はない。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,559,104
計	272,559,104

(注) 平成30年6月22日開催の第72期定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を272,559,104株から27,255,910株に変更)が可決されたため、同年10月1日付をもって、当社の発行可能株式総数は27,255,910株となる。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,025,228	182,025,228	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	182,025,228	182,025,228		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		182,025		5,000		2,472

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,546,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,415,500	1,644,155	
単元未満株式	普通株式 63,328		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	182,025,228		
総株主の議決権		1,644,155	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数22個)及び役員報酬BIP信託が所有する株式が495,900株(議決権の数4,959個)含まれている。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式10株及び役員報酬BIP信託が所有する株式68株が含まれている。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不動テトラ	東京都中央区日本橋小網 町7番2号	17,546,400		17,546,400	9.64
計		17,546,400		17,546,400	9.64

(注) 1 役員報酬BIP信託が所有する株式495,900株(議決権の数4,959個)は上記自己株式には含まれていない。

2 当第1四半期会計期間において、平成30年5月11日開催の取締役会決議による自己株式の取得等を行っており、当第1四半期会計期間末の自己株式数は、18,823,381株となっている。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	20,392	16,340
受取手形・完成工事未収入金等	1、3 15,843	1、3 14,645
電子記録債権	3 2,248	3 2,163
有価証券	500	1,000
未成工事支出金等	1,285	2,057
販売用不動産	301	297
材料貯蔵品	475	438
その他	1,858	2,264
貸倒引当金	58	56
流動資産合計	42,842	39,147
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	6,114	6,209
無形固定資産	114	106
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,057	2,019
その他	2,088	1,895
貸倒引当金	112	111
投資その他の資産合計	4,032	3,803
固定資産合計	10,261	10,118
資産合計	53,103	49,265
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	3 7,471	3 8,086
電子記録債務	8,994	8,320
短期借入金	2 900	-
未払法人税等	399	64
未成工事受入金等	2,744	3,619
引当金	1,473	469
その他	3,654	1,977
流動負債合計	25,635	22,535
<b>固定負債</b>		
引当金	40	33
退職給付に係る負債	1,953	1,854
その他	321	316
固定負債合計	2,314	2,204
負債合計	27,950	24,739



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	5,565	5,195
自己株式	335	576
株主資本合計	24,986	24,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	137
為替換算調整勘定	146	158
退職給付に係る調整累計額	159	134
その他の包括利益累計額合計	136	155
非支配株主持分	303	306
純資産合計	25,154	24,525
負債純資産合計	53,103	49,265

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	11,323	13,992
兼業事業売上高	499	445
売上高合計	11,823	14,437
売上原価		
完成工事原価	9,482	11,797
兼業事業売上原価	346	319
売上原価合計	9,828	12,116
売上総利益		
完成工事総利益	1,841	2,195
兼業事業総利益	153	126
売上総利益合計	1,994	2,321
販売費及び一般管理費	1,637	1,716
営業利益	357	605
営業外収益		
受取配当金	40	58
特許実施収入	4	2
その他	6	34
営業外収益合計	51	94
営業外費用		
支払利息	6	6
支払手数料	4	4
支払保証料	9	9
為替差損	6	-
その他	3	1
営業外費用合計	28	20
経常利益	379	679
特別利益		
固定資産売却益	5	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産売却損	-	6
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	6
税金等調整前四半期純利益	383	673
法人税、住民税及び事業税	5	24
法人税等調整額	102	192
法人税等合計	107	216
四半期純利益	276	457
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	267	452

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	276	457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	32
為替換算調整勘定	4	12
退職給付に係る調整額	51	24
その他の包括利益合計	75	20
四半期包括利益	351	437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342	432
非支配株主に係る四半期包括利益	9	5

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

東亜土木株式会社については、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲から除外している。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
	12百万円	35百万円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	500	-
差引額	3,500	4,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	160百万円	111百万円
電子記録債権	37	30
支払手形	20	11

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	258百万円	275百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	987	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 平成29年6月23日定時株主総会決議による配当額の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれている。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	822	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(注) 平成30年6月22日定時株主総会決議による配当額の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	5,415	6,009	340	11,763	59	11,823	-	11,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	118	2	40	57	98	98	-
計	5,335	6,127	342	11,804	116	11,920	98	11,823
セグメント利益又は損失( )	207	379	260	326	3	329	28	357

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額28百万円には、セグメント間取引消去18百万円、全社費用2百万円、その他の調整額8百万円が含まれている。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	6,280	7,757	318	14,356	81	14,437	-	14,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	244	211	-	33	99	132	132	-
計	6,525	7,547	318	14,389	180	14,569	132	14,437
セグメント利益又は損失( )	29	861	199	633	7	640	35	605

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 35百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、全社費用 28百万円、その他の調整額 3百万円が含まれている。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	1円63銭	2円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	267	452
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	267	452
普通株式の期中平均株式数 (千株)	163,984	163,567

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間18,042千株、当第1四半期連結累計期間18,458千株、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間496千株、当第1四半期連結累計期間494千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月6日

株式会社不動産テトラ  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 清 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不動産テトラ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。